

市政改革基本方針 総括表 (5年間の取組成果)

【①マネジメント改革】

課 題	具体的取組	取組目標	5年間の取組成果	主な実績
I 財務リストラクチャリング				
1 身の丈に合わせた経常経費の圧縮	①経常経費の2割削減 (当面5年間で900億円の削減)	(1)5年間で、人件費と経常的施策経費及び管理費の合計額について2割削減(約▲900億円)を図る (2)市民に理解を得られる市政改革を進め、一層の行政コストの圧縮や、各種補助金等、市民サービスのあり方についての検討を行う	削減額 ▲927億円(達成率103%) ・人件費削減額: ▲544億円 ・物件費削減額: ▲383億円 「経費削減の取組」により、経費・職員数の削減など数値目標の達成をめざして各項目の取組を推進するとともに、「事務事業総点検」により、全ての事務事業[3,174事業]について、ゼロベースから点検・精査し、新たな市政改革にむけた議論につなげることができた。	5ヵ年削減額: ▲927億円、達成率103% (5ヵ年累計効果額: ▲2,713億円) ・「経費削減の取組」 (20年度とりまとめ、21・22年度実施) ・「事務事業総点検」 (21年11月中旬とりまとめ)
2 新手法による投資的経費の追加的圧縮	①新規事業から維持管理への公共事業の転換	新手法を導入し、新たな視点から見直す。即ち、今後の公共事業は、新規事業重視から効率的な維持管理中心へと質的転換を図る。具体的には別途ガイドラインを定め、維持管理等を中心に、真に必要なものだけを行い、5年間で▲1,100億円の事業額の圧縮を図る。(削減率は5年間で▲25%(年率▲5%))	削減額 ▲1,502億円(達成率137%) 事業・制度の収束や集中化、公共工事コスト縮減などの公共工事等の抑制により、目標額を約400億円上回り、財政収支の悪化に一定の歯止めをかけることができた。	5ヵ年削減額: ▲1,502億円、達成率137% (5ヵ年累計効果額: ▲4,812億円) ・「経費削減の取組」 (20年度とりまとめ、21・22年度実施) ・「事務事業総点検」 (21年11月中旬とりまとめ) ・「市設建築物耐震改修計画」を策定 (20年3月) ・橋梁点検、予防保全型維持管理の実施 (21年4月)
	②民間企業やNPO等の活用	①により事業対象を精査した上でなお、必要性が認められる事業について、地域、民間企業やNPOなど、本市以外の主体が来ないか代替策を検討・実施し、事業費の圧縮を行う	PFIの導入など民間企業との協働による事業展開を図ることにより、施設整備等における事業コスト削減効果が得られた。 (例)「津守下水処理場消化ガス発電設備整備」でのPFI導入効果: 20年間で17.6億円のコスト削減効果を見込む。	・阿倍野再開発事業において「特定建築者制度」を導入し事業実施(18年3月) ・PFI事業にて「津守下水処理場消化ガス発電設備整備」を実施(19年9月) ・総合医療センターが所管する隣接施設に定期建物賃貸借により民間医療法人が事業主体となりPET施設を設置(20年4月)